



2013年7月17日

北海道電力株式会社 取締役社長 川合克彦様
関西電力株式会社 取締役社長 八木誠様
四国電力株式会社 取締役社長 千葉昭様
九州電力株式会社 取締役社長 瓜生道明様

日本YWCA 会長 俣野尚子
総幹事 西原美香子

原子力発電所の再稼働申請に抗議し、すべての原子炉の廃炉を求めます

私たち日本YWCAは、7月8日の原子力規制委員会の新規制基準の施行に伴って行われた一連の原子力発電所の再稼働申請に強く抗議します。

「安全が確認された原子力発電所は再稼働する」という言葉のもとに再稼働準備が進められていますが、どのような設備を備えたとしても、事故の危険性を完全になくすことは不可能です。まして、東京電力福島第一原子力発電所の収束のめども立たず、事故原因も完全に究明できていない中で作られた規制基準は「安全」を保障するものにはなり得ません。加えて、今回再稼働申請された原子力発電所は、規制委員会の「5年猶予」に乗じてその規制基準さえ満たしていません。

原子力発電所事故が起きたとき、その責任を取る力は電力会社にも国にもありません。福島第一原子力発電所事故は、福島の周辺地域住民はじめ多くの人の生活や健康を奪い、農業や産業、経済に大きな打撃を加え、現在も拡散し続け海外にも及ぶ放射能汚染をもたらしました。その被害はあまりに大きく、元に戻す手段も補償しきれぬ見通しもあります。

原子力発電は、事故による巨大な被害のみならず通常の稼働時においても、発電所における労働者の被曝や、ウラン採掘にともなう環境汚染・労働者や住民の健康被害を避けられない発電方法です。加えて、原子力発電所を稼働させれば、処分方法も開発されていない危険な放射性廃棄物をさらに生み出し続け、将来の世代への負の遺産を際限なく増やしていくことになります。

原子力発電に頼らず電力需要がまかなえることはすでに実証されています。再稼働申請の理由として「火力発電所の燃料費が増加して赤字に陥っている」と報道されていますが、電力会社の赤字の最も大きな要因は、運転していない状態でもかかりつづけている原子力発電所の維持費です。一時の金銭的都合のために、多くの人が、また将来の何世代もの命を危険にさらす選択をするべきではありません。

日本YWCAは、電力各社に対し、再稼働申請を取り下げ、危険で高コストな原子力発電所をすべて廃炉にし、再生可能エネルギー活用技術に注力することを求めます。

日本YWCA

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京YWCA会館 302号室

TEL: 03-3292-6121 FAX: 03-3292-6122